

2025/10/22 厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議

生協における 地球温暖化対策の取り組み

日本生活協同組合連合会

目次

- 1. 本報告の概要 . . . P. 3
- 2. 詳細分析 . . . P. 9
- 3. 店舗規模別省工ネ偏差値 . . . P. 2 5
- 4. 【参考】再工ネ開発と補助金活用状況 . . . P. 3 2

1. 本報告の概要

サマリー（2023年度の削減計画進捗）

カバー率

削減計画に参加する60生協の、全地域購買生協130に占める供給高シェアは90.5%（※）であり、本計画において排出量の大きい生協は一定カバーできている。

排出量実績

「2030年に2013年度（基準年度）比で40%削減」の目標に対し、2023年度実績は約**72.6万トン**で**基準年度比29.1%削減**。基準年度比で見ると排出量削減は進むものの、前年度比では総排出量と原単位排出量が**増加**。エネルギー使用量は**微減**。排出量が増えた要因としては、調達電力量の大きい生協が使用している電力会社の排出係数が悪化した（増えた）こと。

特徴

店舗や宅配センター等の施設部門では、猛暑による冷房器具や冷蔵冷凍施設の使用増・コロナ明けによる組合員活動の活発化・新店や配送施設の増加などあるが、省エネチューニング・冷凍畜冷材凍結庫の入れ替え・自家消費太陽光発電などで電気使用量を抑え、エネルギー使用量は**減少**。

車両部門では、配達コースの見直し・営業車両のEV化にて、エネルギー使用量を抑えてはいるが、配達件数増・エアコン使用増・営業活動の増加により、エネルギー使用量は**増加**。

EVトラックの台数は、一部の生協で導入が始まっているため増加している。

削減目標の見直し

CO2排出量の削減目標を、2030年に13年度比で**40%削減**から、**50%以上削減**に変更する。使用する排出係数も社会一般にあわせ「**基礎排出係数（非化石電源調整済）**」に変更する。

（2024年度以降の排出量を算定・評価する際に適用。今回報告までは旧目標とルールで評価）⁴

2030年に向けた温室効果ガス削減計画の枠組み

削減目標

- 2030年度に2013年度比でCO2排出総量を40%削減

削減計画参加生協

- 60の地域購買生協・事業連合

CO2排出量の算定範囲

- 算定範囲はおもにScope1、2が対象。生協ならびに子会社の店舗、宅配施設・車両（自社・委託含む）、物流施設・車両（自社・委託含む）、本部事業所、福祉施設、生産施設

算定対象としたエネルギー

- 電気及び都市ガス、LPガス、灯油、A重油、車両燃料（ガソリン、軽油、LPG、CNG）などの化石燃料

電力をCO2排出量に換算する係数

- 未調整排出係数（旧・基礎排出係数）を使用
（環境省 温室効果ガス排出量 算定・報告公表制度 令和6年提出用）

削減計画参加生協のカバー率

✓ 全国の地域生協の供給高でみると**9割以上**をカバー

全国の生協	削減計画参加生協	参加生協のシェア
地域生協・ 事業連合の数 129	参加生協・ 事業連合の数 60	生協数 46.5%
供給高（百万） ※事業連合除く 3,059,607	供給高（百万） ※事業連合除く 2,768,554	供給高 90.5%

削減計画参加生協（略称で表記）

✓ 以下の**60**の地域購買生協・事業連合が参加

コープさっぽろ	とちぎコープ	ユーコープ	とやま生協	コープCSネット	コープおおいた
青森県民生協	いばらきコープ	パルシステム神奈川	コープ北陸事業連合	鳥取県生協	生協くまもと
コープあおもり	パルシステム 茨城 栃木	パルシステム山梨 長野	福井県民生協	生協しまね	コープみやざき
いわて生協	パルシステム千葉	コープながの	コープしが	コープやまぐち	コープかごしま
コープあきた	パルシステム埼玉	コープデリにいがた	京都生協	コープかがわ	コープおきなわ
みやぎ生協	コープみらい	パルシステム静岡	ならコープ	コープえひめ	
コープ東北サンネット 事業連合	コープデリ連合会	コープあいち	大阪いずみ市民生協	とくしま生協	
パルシステム福島	パルシステム東京	トヨタ生協	おおさかパルコープ	こうち生協	
コープあいづ	東都生協	東海コープ事業連合	コープこうべ	エフコープ	
コープぐんま	生活クラブ連合会	コープぎふ	おかやまコープ	コープさが	
パルシステム群馬	パルシステム連合会	コープみえ	生協ひろしま	ララコープ	

「CO₂排出量の削減目標」の変更と目標の追加

- ✓ 2024年度、CO₂排出量の削減目標を「2013年度比で**50%以上削減**」に引き上げた（来年度報告より適用）
- ✓ サプライチェーン排出量の算定や削減に関する目標も追加した

見直し前

- CO₂ 排出量を2030 年に2013 年度比で**40%削減**
- 2050年までに**CO₂ 排出量90%削減**

- 電力を CO₂ に換算する係数としては**未調整排出係数（旧・基礎排出係数）**を使用する

見直し後

- CO₂ 排出量を2030 年に2013 年度比で**50%以上削減**
- 2050年までに**CO₂ 排出量実質ゼロ**
- サプライチェーン排出量についても排出量の算定を進め2℃を十分に下回る水準で目標設定を目指す

- 電力を CO₂ に換算する係数としては、**GHGプロトコル**など温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の**国際的な基準**をふまえて使用する（実際には**基礎排出係数（非化石電源調整済）**を使用）

2. 詳細分析

排出量実績、原単位、省エネルギー、再エネ導入率、次世代車両導入率、
自然冷媒導入率、再エネ開発量

温室効果ガス排出量実績

- ✓ 2023年度は総排出量**約72.6万トン**
- ✓ 2030年度に基準年度（2013年度）比40%削減の目標に対し、2023年度時点で**29.1%削減。前年比4.9%増加。**
- ✓ 生協で使用しているエネルギー使用量は減少しているが、調達電力量の大きい生協が使用している電力会社の排出係数が増えたことによって、排出量が増加。

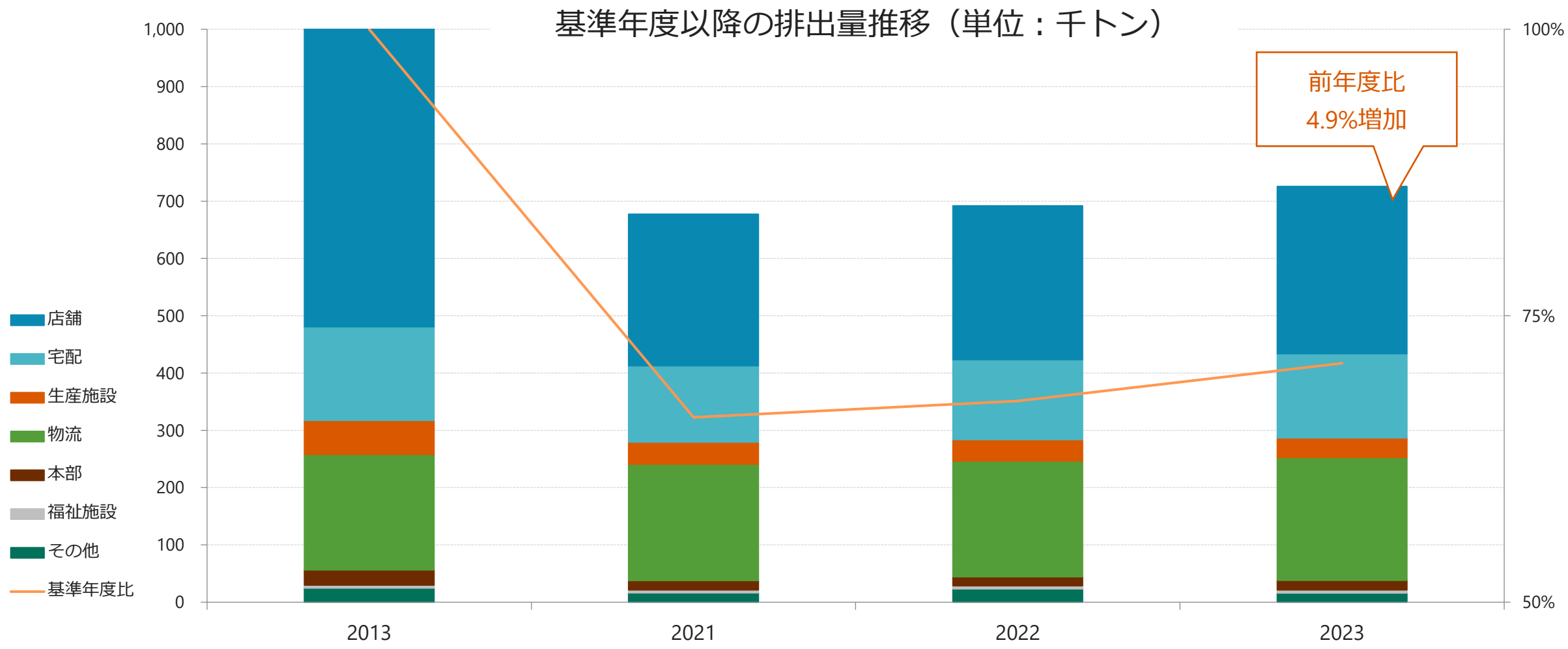
年度ごと・施設区分ごとの排出実績（単位：トン）

施設区分	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度排出量		
				排出量	基準年度比	前年度比
店舗	543,293	264,311	268,453	291,647	53.7%	108.6%
宅配	163,167	133,415	139,261	147,133	90.2%	105.7%
生産施設	59,486	38,401	37,550	34,131	57.4%	90.9%
物流	201,704	203,014	202,023	214,523	106.4%	106.2%
本部	26,463	16,442	15,723	16,499	62.3%	104.9%
福祉施設	5,178	5,349	5,348	5,410	104.5%	101.2%
その他	24,652	16,229	23,386	16,166	65.6%	69.1%
全体	1,023,944	677,162	691,743	725,510	70.9%	104.9%

基準年度比29.1%削減

温室効果ガス排出量実績

✓ 前年度比で直近3年間は増加傾向にある。特に店舗が前年比108.6%と大きく増加している。



(参考) 調整後排出係数を用いた算出結果

※生協はこれまで未調整排出係数（旧・基礎排出係数）を使用してきたが、社会一般では調整後排出係数の使用が多いため、参考データとして算定した。

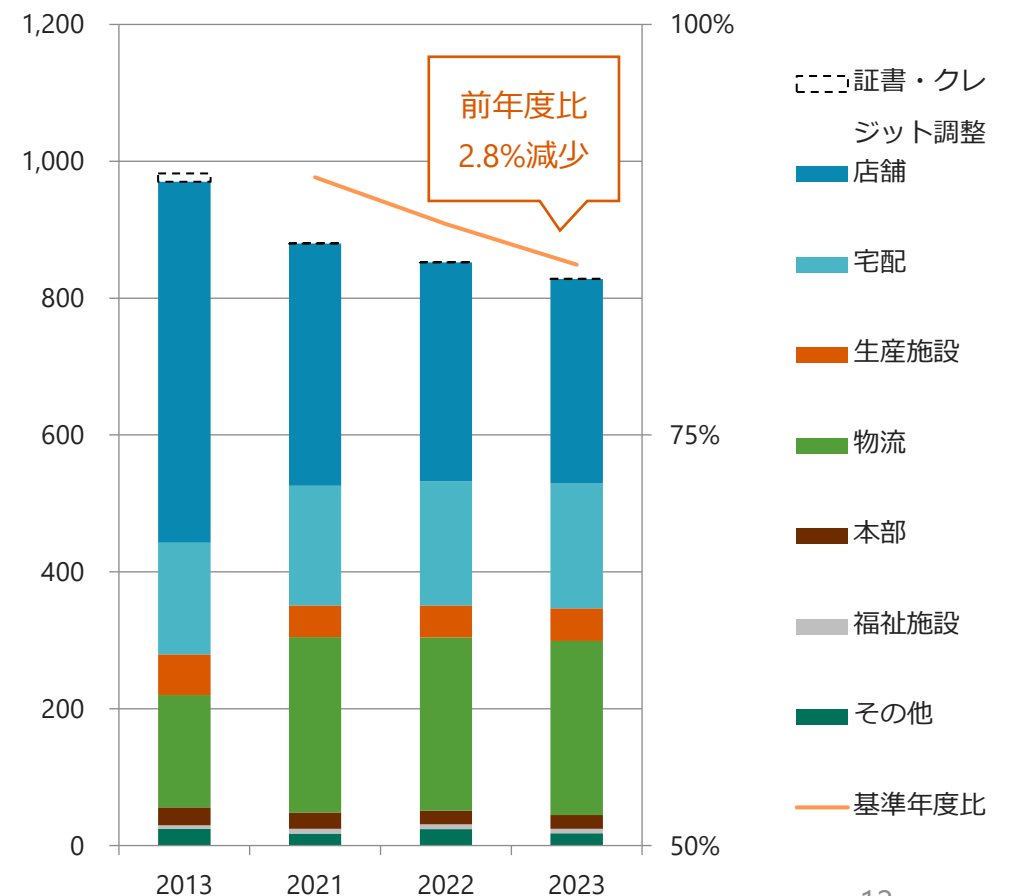
- ✓ 基準年度比14.6%削減、前年度比2.8%削減
- ✓ 基礎排出係数を用いた算出結果より約10万トン増（2023年度）

年度ごと・施設区分ごとの排出実績（単位：トン）

施設区分	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度排出量		
				排出量	基準年度比	前年度比
店舗	539,877	353,735	319,707	298,916	55.4%	93.5%
宅配	163,088	175,145	180,554	181,860	111.5%	100.7%
生産施設	59,391	46,217	46,860	47,658	80.2%	101.7%
物流	164,078	256,465	253,082	254,184	154.9%	100.4%
本部	26,193	23,542	21,432	21,811	83.3%	101.8%
福祉施設	5,163	6,974	6,949	6,574	127.3%	94.6%
その他	24,515	17,707	24,127	17,734	72.3%	73.5%
全体	982,304	879,784	852,711	828,736	84.4%	97.2%
証書・クレジット調整	12,315	95	148	159	1.3%	107.5%
全体（証書等調整後）	969,989	879,689	852,563	828,578	85.4%	97.2%

基準年度比14.6%削減

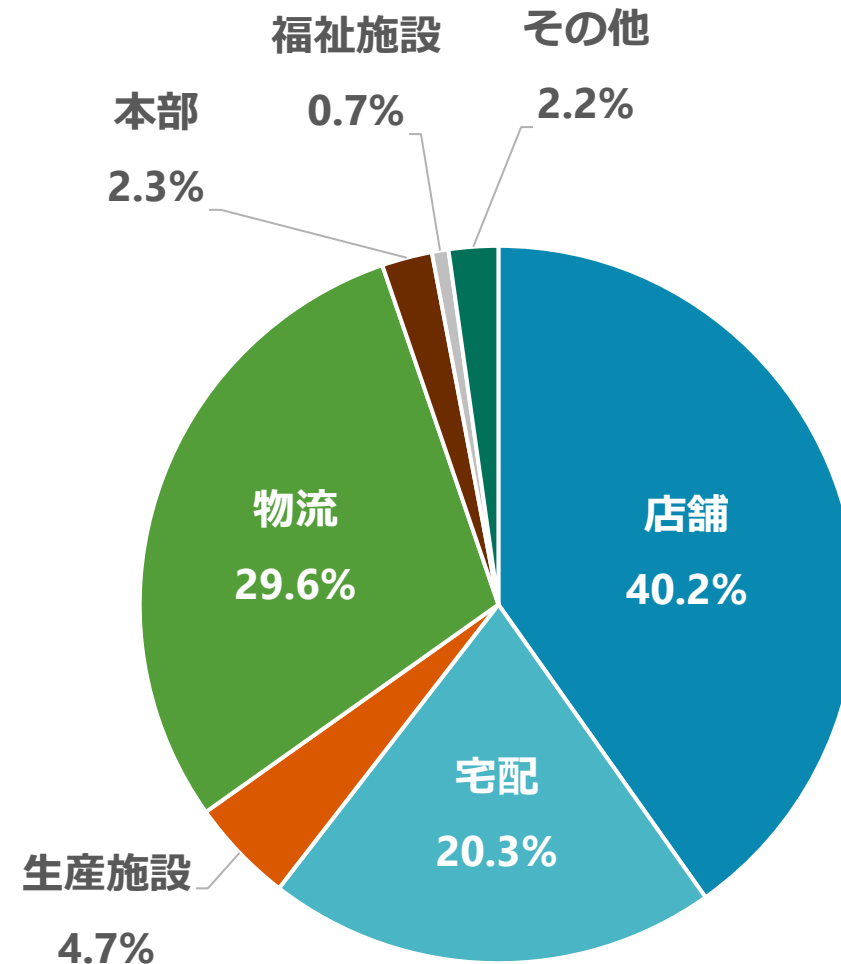
基準年度以降の排出量推移（単位：千トン）



温室効果ガス排出量実績：排出区分別構成比

- ✓ 店舗事業で約4割を占める
- ✓ 店舗での省エネや再エネへの切り替え、車両燃料や冷凍冷蔵設備の使用増減が排出量に大きく影響を及ぼす

<2023年度排出区分別構成比>



原単位排出量（供給高1億円あたりの排出量） ※事業連合は除く

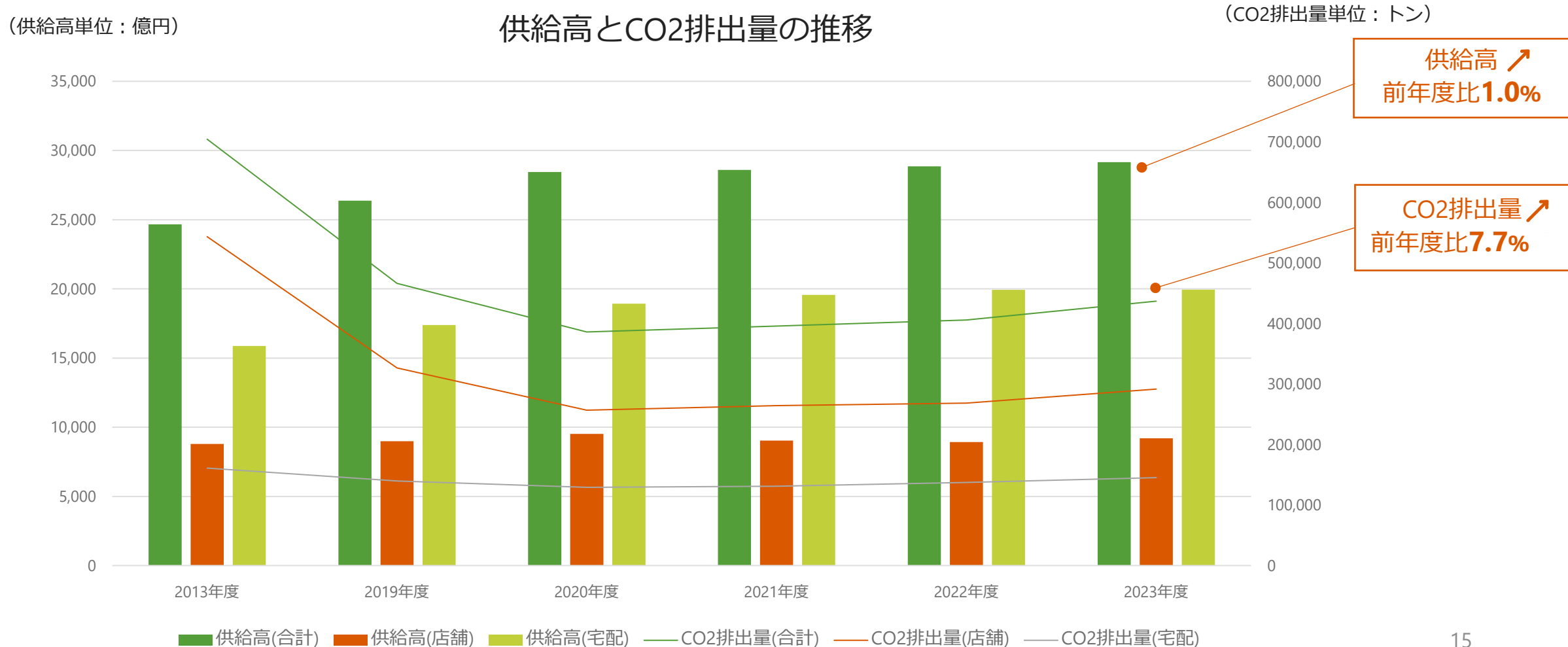
- ✓ 店舗の2023年度の原単位排出量は31.7トン、宅配事業は7.3トンであり、宅配事業の方がCO2をあまり排出せずに事業を展開することができる
- ✓ 店舗・宅配両事業あわせた原単位排出量は15トンで、基準年度比で**47.5%削減**

基準年度比
47.5%削減

	事業区分	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度		
					排出量	基準年度比	前年度比
原単位 (トン) ※供給高1億円あたりのCO2排出量	合計	28.6	13.8	14.1	15.0	52.5%	106.6%
	店舗事業	61.8	29.3	30.1	31.7	51.3%	105.3%
	宅配事業	10.1	6.7	6.9	7.3	71.8%	105.8%
CO2排出量 (トン)	合計	704,309	395,526	405,753	436,947	62.0%	107.7%
	店舗事業	543,293	264,311	268,453	291,647	53.7%	108.6%
	宅配事業	161,016	131,215	137,300	145,301	90.2%	105.8%
供給高（億）	合計	24,663	28,594	28,849	29,149	118.2%	101.0%
	店舗事業	8,791	9,029	8,920	9,206	104.7%	103.2%
	宅配事業	15,872	19,565	19,929	19,943	125.7%	100.1%

原単位排出量：供給高の伸びを上回るCO2排出量の増加

- ✓ 店舗・宅配両事業ともに前年度比で供給高は伸長。CO2排出量は供給伸長率以上に増加している
- ✓ エネルギー使用量の増加ではなく、電力のCO2排出係数が悪化（増加）していることが要因と推察



エネルギー使用量

- ✓ 2023年度のエネルギー使用量は1581万GJで、前年度比**0.8%減少**
- ✓ 主な減少要因：省エネチューニング・自家消費太陽光発電・配達コースの見直しによるエネルギー使用量減少

業態別エネルギー使用量（単位：GJ）

区分	2021年度	2022年度	2023年度			前年度比		
	合計	合計	施設	車両	合計	施設	車両	合計
店舗	7,842,545	7,688,397	7,612,621	45,861	7,658,482	99.6%	103.7%	99.6%
宅配	2,887,760	3,027,646	1,646,820	1,407,426	3,054,246	100.8%	100.9%	100.9%
生産施設	933,745	946,848	868,355	42,846	911,201	95.9%	104.5%	96.2%
物流	3,066,014	3,240,623	2,133,649	1,185,992	3,319,641	99.6%	108.0%	102.4%
本部	395,063	371,284	264,930	107,226	372,156	99.1%	103.2%	100.2%
福祉施設	129,463	132,673	108,719	20,127	128,846	95.6%	106.0%	97.1%
その他	387,680	528,271	308,393	57,172	365,565	66.2%	91.6%	69.2%
全体	15,642,269	15,935,742	12,943,488	2,866,649	15,810,137	98.3%	103.8%	99.2%

エネルギー使用量（施設）：増減した理由（取り組み・状況）

減少した理由	増加した理由
●省エネ設備の導入：多くの施設で省エネ型冷凍ケースやLED照明の導入が行われた。これにより、電気消費量が減少した。 ●省エネ運転の実施：生鮮食品や日用品の多段ケースの照明を消灯するなど、省エネ運転を実施することでエネルギー消費を削減した。 ●太陽光発電の利用：自家消費型太陽光発電設備を導入することで、購入電力量を削減した施設が多くあった。 ●店舗の閉鎖・営業時間の短縮：一部の店舗を閉鎖したり、営業時間を短縮することでエネルギー消費を削減した。	●新設備の導入：冷凍冷蔵設備等の導入が、電気使用量の増加につながった。特に夏季の消費量が増加した。 ●夏季の猛暑：記録的な猛暑により、空調や冷蔵設備の使用が増加し、電力消費が増加した。 ●出店等：新店舗の開店や配送センターの新設、既存施設の運営拡大により、エネルギー消費が増加した。

エネルギー使用量（車両）：増減した理由（取り組み・状況）

減少した理由	増加した理由
●車両の入れ替え：燃費の良い車両への入れ替えが進められ、燃料使用量が減少した。 ●配送効率の向上：配送ルートの見直しや効率化が行われ、燃料の使用量が減少した。 ●エコドライブの実施：エコドライブの教育と実施が行われ、燃料使用量が減少した。 ●オンライン会議の増加：コロナ禍の影響でオンライン会議が推奨され、対面での商談や会議のための車両使用が減少した。 ●組合員活動の減少：生協のなかには、コロナ禍の影響により組合員活動や対面会議が減少したまま、車両の使用機会が減少したケースがある。	●新たな配達先の増加：利用者拡大による新たな配達先の増加、夕食宅配の増加、移動販売の拡大等によって車両の燃料使用量が増加した。 ●組合員活動の増加：左記のような生協もあれば、コロナ禍が落ち着いたことで、組合員活動や対面会議が増加し、車両の使用が増加した生協もある。特に、組合員イベント等が再開され、車両燃料の使用が増加した。

再生可能エネルギー導入率

定義：生協では、省エネルギーとともに再生可能エネルギーへの切り替えも重要な施策と考えており、外部から調達した電力に、どれだけ再生可能エネルギー（FIT電気も含む）が含まれているかをモニタリングしている。

- ✓ 2023年度は**45.8%**となり、前年度を1.9%上回る結果に
- ✓ 主な要因：調達電力が大きい生協で再エネ率が増えたため、再エネ導入率が増えた。ただし、その生協を除いた場合には、再エネ導入率は40.7%と前年より低くなる。

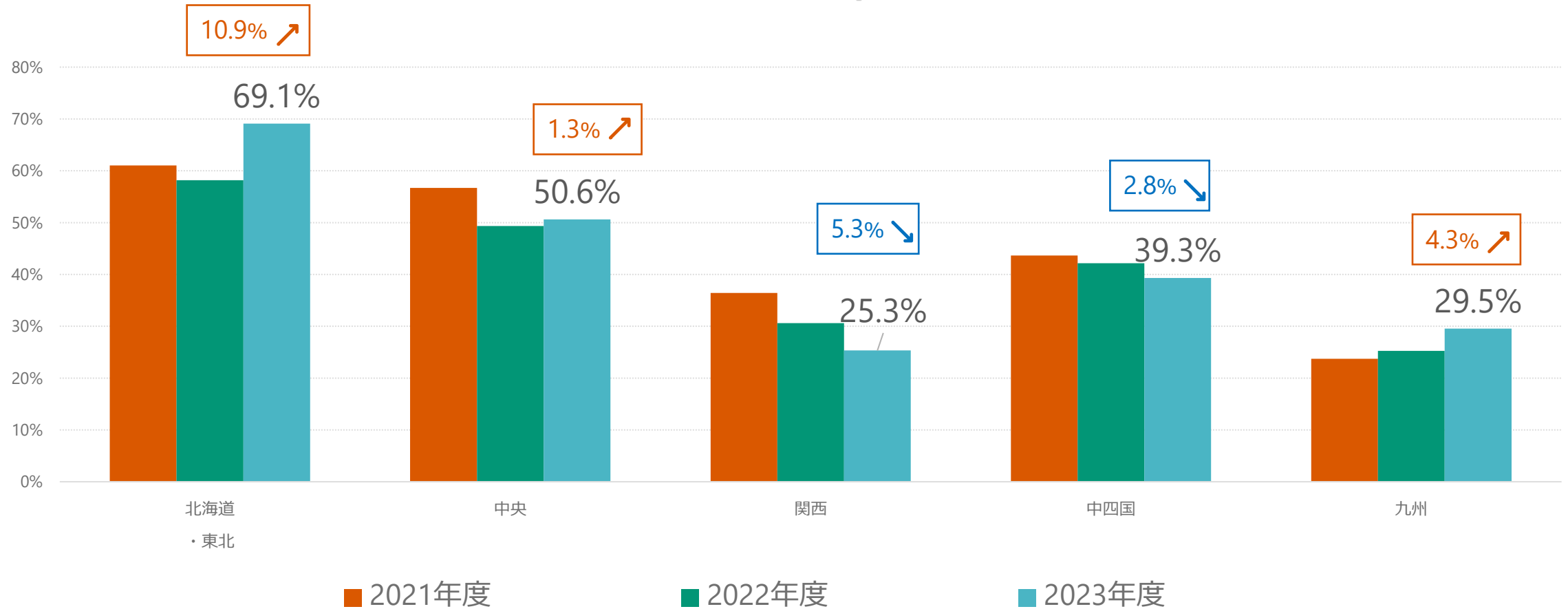
調達電力量（単位：kWh）

	2021年度			2022年度			2023年度		
	調達電力	再エネ電力	再エネ導入率	調達電力	再エネ電力	再エネ導入率	調達電力	再エネ電力	再エネ導入率
北海道・東北	319,224,444	194,749,858	61.0%	319,570,124	185,911,250	58.2%	312,127,919	215,658,729	69.1%
中央	406,080,909	230,179,474	56.7%	419,779,478	207,087,655	49.3%	416,169,437	210,582,607	50.6%
関西	325,950,324	118,733,127	36.4%	349,141,022	106,848,602	30.6%	337,200,804	85,366,924	25.3%
中四国	84,591,923	36,934,894	43.7%	80,582,121	33,961,999	42.1%	79,535,332	31,269,819	39.3%
九州	113,730,353	26,979,206	23.7%	112,501,735	28,395,967	25.2%	112,444,517	33,216,567	29.5%
総計	1,249,577,952	607,576,559	48.6%	1,281,574,480	562,205,473	43.9%	1,257,478,009	576,094,647	45.8%

再生可能エネルギー導入率

✓ 北海道・東北、中央、九州で、再エネ導入率が上がった

エリア別再エネ導入率



(参考) 再生可能エネルギーの使用に関する宣言

- ✓ 使用電力を100%再生可能エネルギーに転換することを宣言する枠組みである「RE100」や「再エネ100宣言 RE Action」に参加している生協がある
- ✓ 再生可能エネルギーの2030年までの開発計画を策定している生協は27生協（22年度25生協）、策定中の生協は4生協

<各枠組みの参加生協>

RE100

- コープさっぽろ

再エネ100宣言 RE Action

- 青森県民生協、**いわて生協（24年10月）**、みやぎ生協、大阪いずみ市民生協、なら
コープ、エフコープ

次世代車両導入率

定義：生協の主力事業である宅配事業や物流分野での温室効果ガス削減を進めるためには、EVや燃料電池車などの次世代車両への切り替えが効果的と考え、次世代車両導入率をモニタリング指標としている。

- ✓ 前年度から0.4ポイント上がり導入率は**1.2%**
- ✓ 営業車含む普通車において、EV切り替えが進んだ
- ✓ 宅配用の配達トラックのEV切り替えが課題となっており、一部の生協で導入が始まったところ

次世代車両導入状況（単位：台） ※次世代車両：電気自動車やプラグインハイブリッド、燃料電池自動車などの低炭素型車両

	2021年度				2022年度				2023年度			
	生協	子会社	委託	合計	生協	子会社	委託	合計	生協	子会社	委託	合計
総台数	22,042	960	10,531	33,533	22,826	1,005	11,691	35,522	22,860	966	11,625	35,451
次世代普通車	183	2	4	189	276	2	4	282	385	2	5	392
次世代トラック	1	0	4	5	1	0	4	5	7	0	14	21
次世代車両導入率	0.8%	0.2%	0.1%	0.6%	1.2%	0.2%	0.1%	0.8%	1.7%	0.2%	0.2%	1.2%

(参考) EVトラックについて、一部の生協で導入が始まっている



- みやぎ生協
2023年4月～
宮城県初のEV
トラック導入



- パルシステム東京
2023年7月～
グループ初の
本格導入



- パルシステム神奈川
2024年1月～
数年前からの
試験導入を経て
本格導入



- いばらきコープ
2024年1月～
実験導入を開始

自然冷媒導入率

定義：生協ではフロンは算定範囲に含めていないものの、省エネ効果の高さを考慮し、アンモニアやCO2冷媒など自然冷媒の導入を推奨し、その導入率を測定している。

- ✓ 前年度から0.5ポイント上がり導入率は**3.2%**
- ✓ 配送センターの新設などにより冷媒総量は増えたものの、新規施設や店舗改装に伴う自然冷媒への切り替えによって、自然冷媒の導入量は増加している

自然冷媒導入状況（単位：kg）

施設区分	2021年度			2022年度			2023年度		
	冷媒充填量 (全種類)	自然冷媒	自然冷媒 導入率	冷媒充填量 (全種類)	自然冷媒	自然冷媒 導入率	冷媒充填量 (全種類)	自然冷媒	自然冷媒 導入率
店舗	247,367	5,565	2.2%	295,317	6,363	2.2%	304,990	7,534	2.5%
宅配	56,992	2,046	3.6%	63,237	2,623	4.1%	62,203	3,852	6.2%
生産施設	52,335	758	1.4%	61,563	758	1.2%	63,183	758	1.2%
物流	33,754	2,712	8.0%	62,709	3,625	5.8%	59,258	4,218	7.1%
本部	8,798	0	0.0%	9,210	0	0.0%	9,363	0	0.0%
福祉施設	1,431	0	0.0%	2,061	0	0.0%	1,304	40	3.1%
その他	5,595	0	0.0%	7,290	9	0.1%	5,954	9	0.2%
全体	406,272	11,082	2.7%	501,387	13,378	2.7%	506,255	16,411	3.2%

3. 店舗規模別エネルギー効率

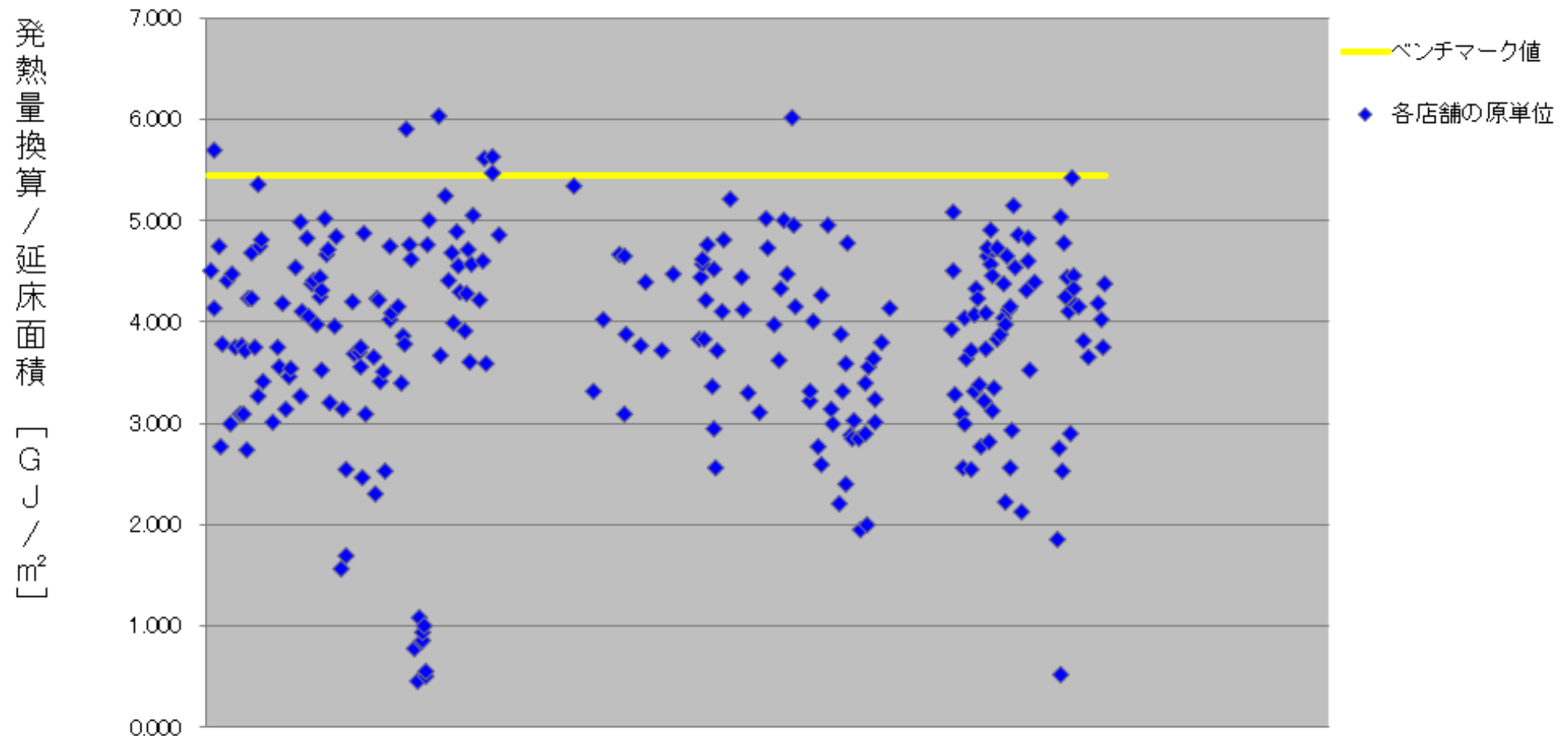
- 店舗のエネルギー使用量を規模別にプロット。効率レベルをエネルギー効率値として表現
- 本指標については、2013年～店舗のエネルギー使用効率の判定ができる指標として「ベンチマーク」（店舗のエネルギー効率の目標値）を設定し、会員生協が省エネ促進に取り組んでいただくことを目的としてきた。
- 結果として店舗における効率化が進み、ベンチマーク指標を超える店舗が大多数のため、今年度で調査を終了とする。

食品店舗 中規模店舗（2001m²～4000m²）における エネルギー効率（発熱量換算/延床面積[GJ/m²]



- ✓ エネルギー効率（発熱量換算/延床面積 [GJ/m²]）は、ベンチマークは「5.450」に対して全店舗平均は**3.8**（前年4.3）で**効率良い**。ベンチマーク達成の店舗は244店（前年245店）あり、前年よりも減少。

エネルギー効率グラフ(原単位)

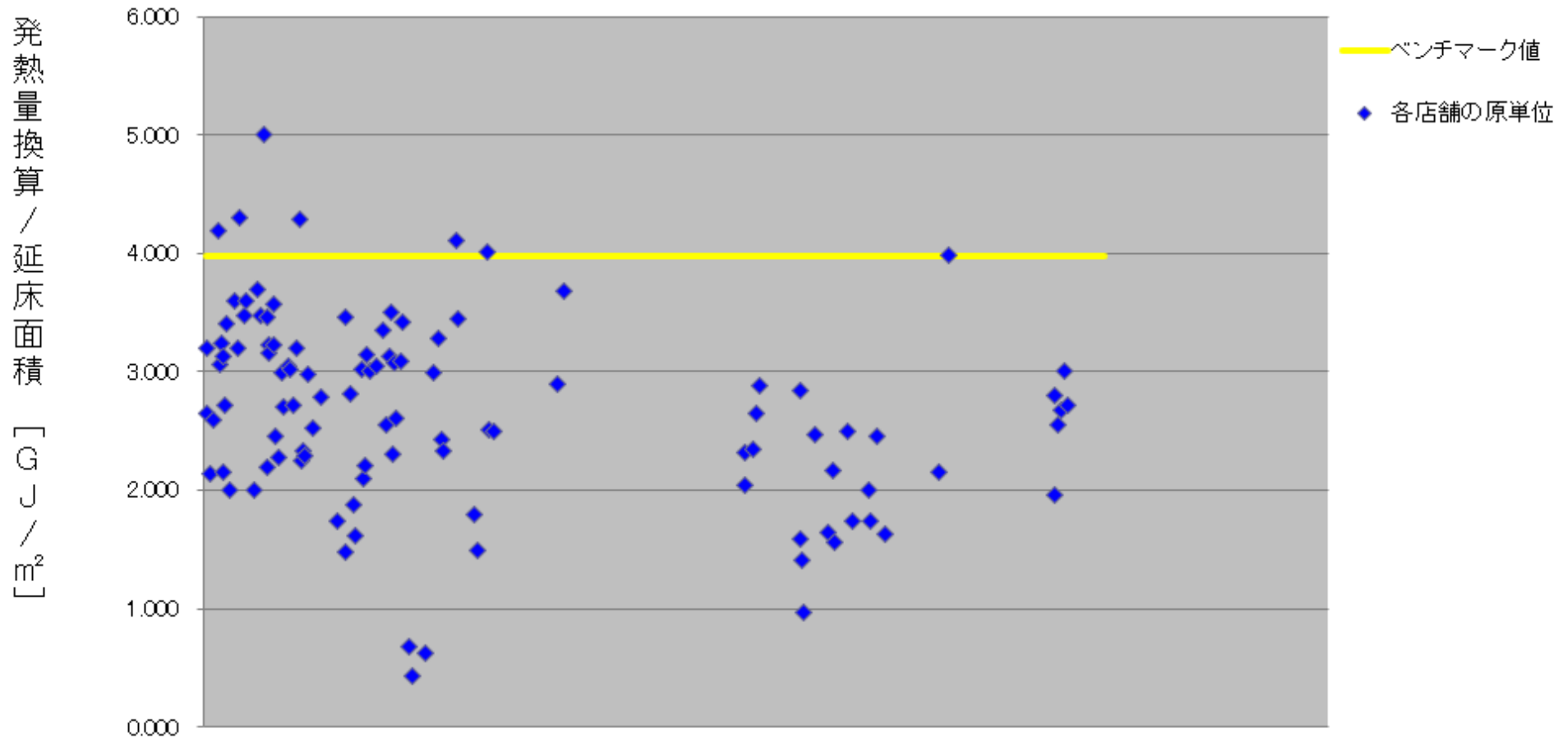


食品店舗 大規模店舗（4001m²～）における エネルギー効率（発熱量換算/延床面積[GJ/m²]



- ✓ エネルギー効率（発熱量換算/延床面積 [GJ/m²]）は、ベンチマークは「3.976」に対して全店舗平均は**2.4**（前年2.4）で**効率良い**。一方でベンチマーク達成の店舗は99店（前年103店）あり、前年よりも減少。

エネルギー効率グラフ(原単位)

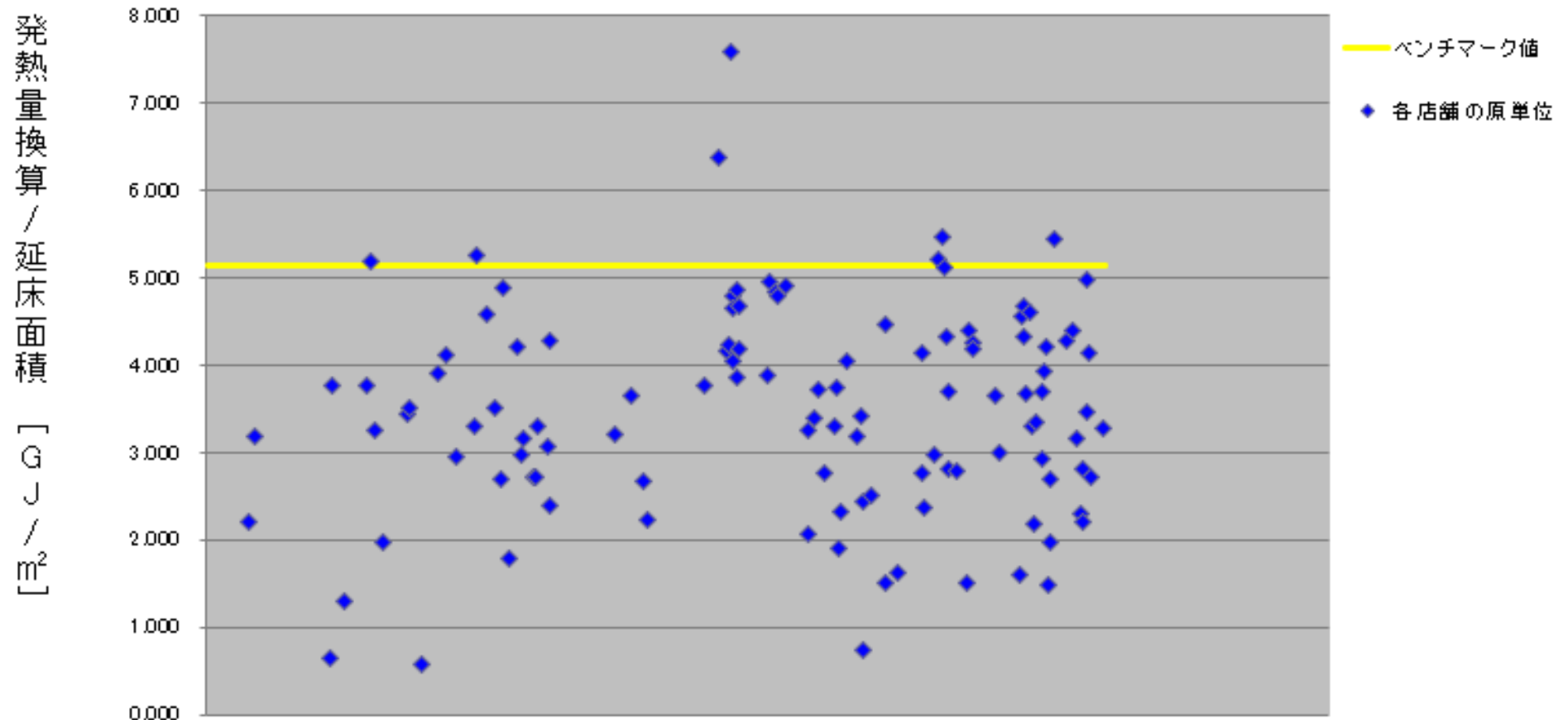


複合店舗 小規模店舗（0㎡～4000㎡）における エネルギー効率（発熱量換算/延床面積[GJ/㎡]）



- ✓ エネルギー効率（発熱量換算/延床面積 [GJ/㎡]）は、ベンチマークは「5.137」に対して全店舗平均は**3.3**（前年3.4）で**効率良い**。ベンチマーク達成の店舗は109店（前年107店）あり、前年より増加。

エネルギー効率グラフ(原単位)

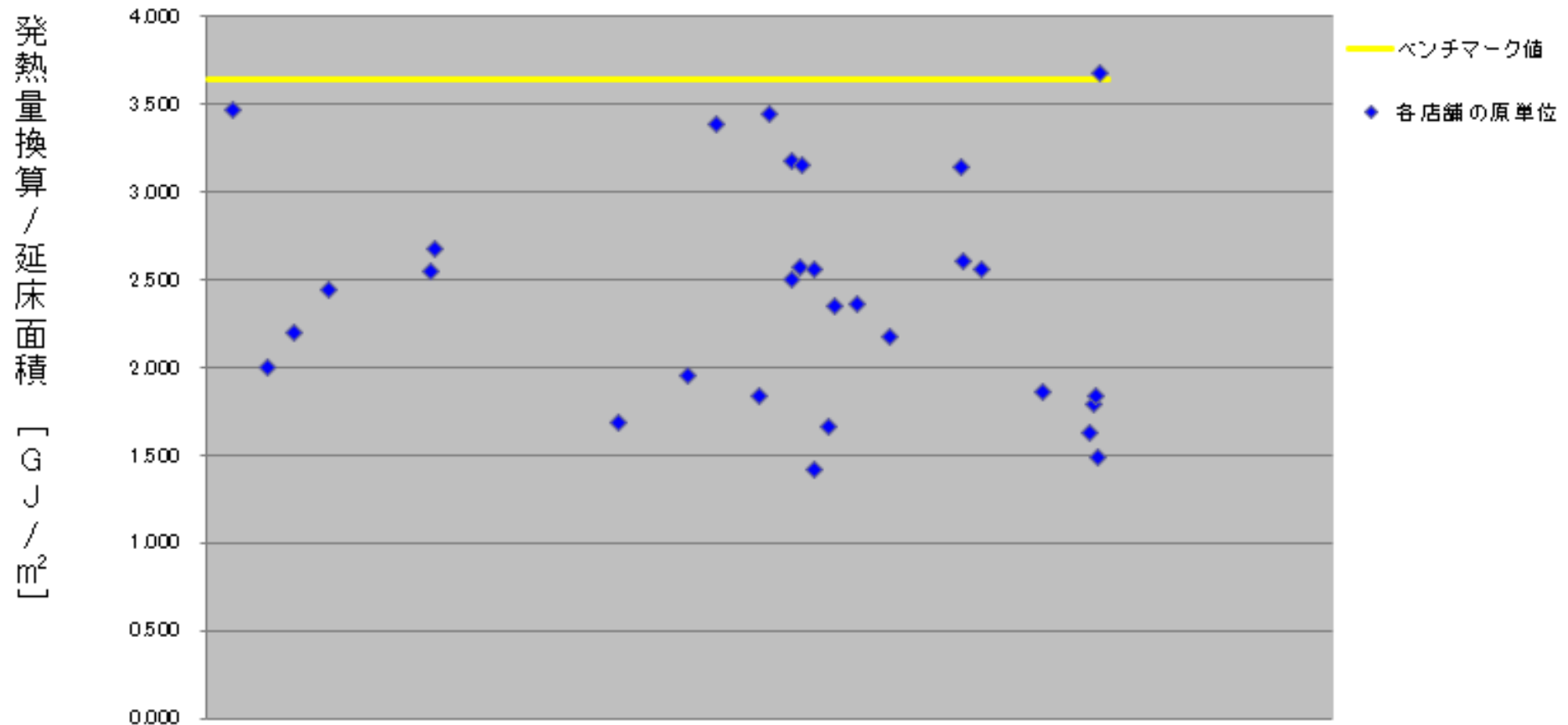


複合店舗 中規模店舗（4001㎡～8000㎡）における エネルギー効率（発熱量換算/延床面積[GJ/㎡]）



- ✓ エネルギー効率（発熱量換算/延床面積 [GJ/㎡]）は、ベンチマークは「3.635」に対して全店舗平均は**2.2**（前年2.2）で**効率良い**。ベンチマーク達成の店舗は31店（前年27店）あり、前年より増加。

エネルギー効率グラフ(原単位)

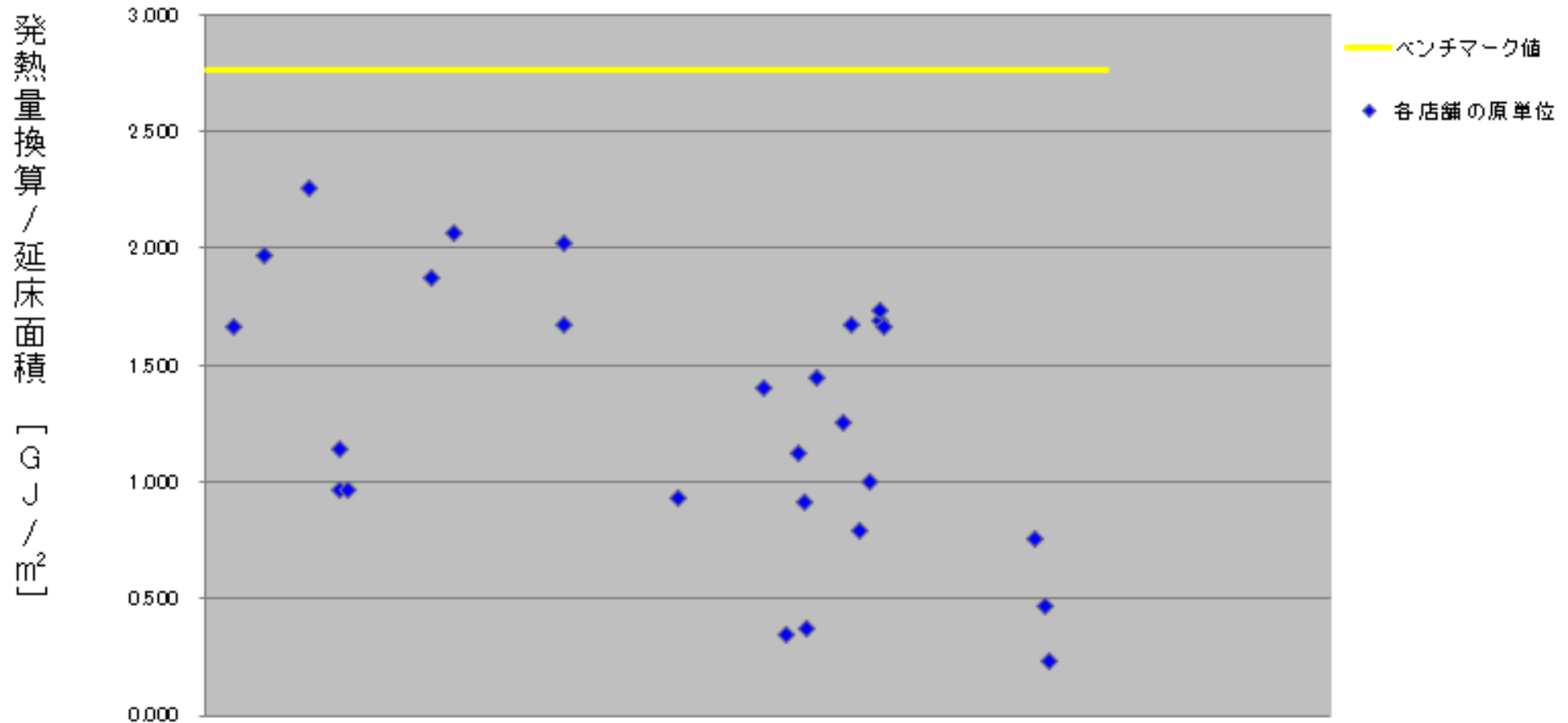


複合店舗 大規模店舗（8001㎡～）における エネルギー効率（発熱量換算/延床面積[GJ/㎡]



- ✓ エネルギー効率（発熱量換算/延床面積 [GJ/㎡]）は、ベンチマークは「2.765」に対して全店舗平均は**1.2**（前年1.3）で**効率良い**。ベンチマーク達成の店舗は27店（前年24店）あり、前年より増加。

エネルギー効率グラフ(原単位)



(参考) ベンチマークについて

- ✓ 2013年、日本生協連と会員生協からなる省エネ店舗研究会が、自生協店舗のエネルギー使用効率の判定ができる指標として「ベンチマーク」（店舗のエネルギー効率の目標値）を設定
- ✓ 会員生協がさらに省エネ促進に取り組んでいただくことを目的
- ✓ 自店舗のエネルギー使用データをベンチマークと比較することで、他店と比べて効率がいいか悪いのかを確認
- ✓ 計算式：1 次エネルギー消費量（GJ）/延床面積（m²）

【ベンチマークの設定】

□ ベンチマークは店舗分類と区分ごとにそれぞれの平均エネルギー原単位とします。

【店舗分類と区分ごとのベンチマーク（平均原単位）】

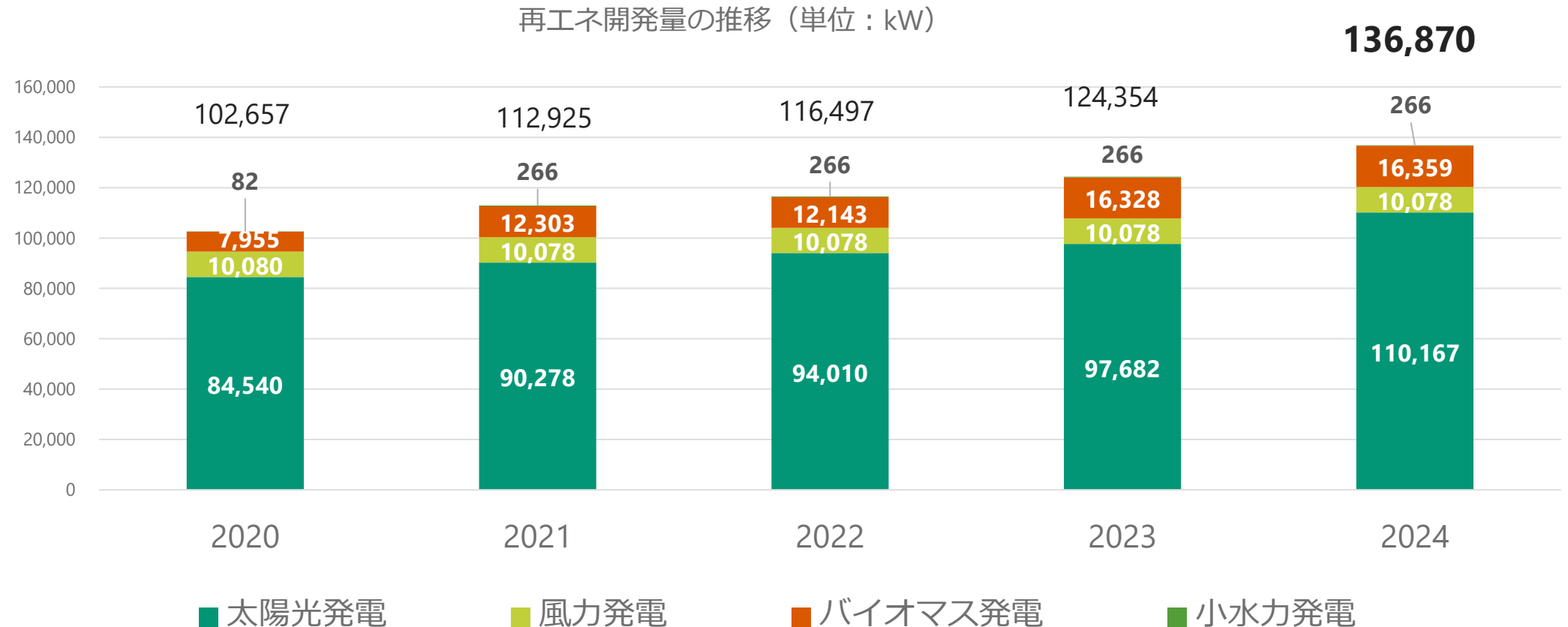
SM売場面積÷延床面積	店舗種別分類	延床面積（m ² ）	店舗の区分	ベンチマーク（GJ/m ² ）
50%以上	食品店舗	0 ～ 2000	小規模店舗	6.827
		2001 ～ 4000	中規模店舗	5.450
		4001 ～	大規模店舗	3.976
50%未満	複合店舗	0～ 4000	小規模店舗	5.137
		4001～ 8000	中規模店舗	3.635
		8001～	大規模店舗	2.765

4. 【参考】再生可能エネルギー開発と補助金活用状況

- 再生可能エネルギーの開発や利用に関する取り組み
- 地球温暖化対策関係の補助金制度活用状況

再生可能エネルギーの開発量

- ✓ 全国の地域購買生協で年間使用する約12億kWhの電気のうち、2030年までに4億kWh（設備容量200MW）を創出することを目指す
- ✓ 2024年時点で、年間発電量約**2.5億kWh（設備容量約137MW）**を創出
- ✓ 増加したのは、太陽光発電（+12,485kW）、バイオマス発電（+31kW）



生協の再生可能エネルギーの開発（事例）

- 太陽光発電



パルシステム神奈川

- 太陽光発電（カーポート）



日本生協連

- ソーラーシェアリング



生活クラブ連合会（野辺山ソーラーシェアリング）

- バイオガス



バイオガス発電設備

生活クラブ連合会

地球温暖化対策関係の補助金制度活用状況（昨年度会議での依頼事項）

- ✓ 回答生協数は63生協中62生協。地球温暖化対策関係の補助金制度を活用したと回答があったのは25生協（40.3%）
- ✓ 活用した補助金制度をカテゴリーで分けると、自然冷媒機器（13生協）、二酸化炭素排出抑制（8）、EV車両（8）、省エネ設備（12）、CO2診断（1）

（1）地球温暖化対策の取組に関し、補助金制度を活用した実績

活用した	25 生協	40.3%
活用していない	37 生協	59.7%

（2）活用した補助金制度

	補助金制度の名称	所管省庁	生協数	活用事例
1	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業補助金	環境省	8	自然冷媒機器の導入
2	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業補助金	環境省	5	自然冷媒機器の導入
3	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	8	CO2排出抑制のため対策推進（例：太陽光発電設備と蓄電池の導入）
4	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	6	EV、PHEV、FCVの導入
5	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金	経済産業省	1	充電設備、V2H（Vehicle to Home）充放電設備、水素ステーション
6	『脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商業車の電動化促進事業（トラック））』	一般財団法人環境 優良車普及機構	1	商用車（トラック・タクシー）の電動化
7	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	経済産業省	5	省エネ設備（空調・照明・ボイラー）、EMS、断熱材、窓
8	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	経済産業省	3	省エネ設備（空調・照明・ボイラー）、EMS、断熱材、窓
9	エネルギー使用合理化事業者支援事業（⇒省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金）	経済産業省	2	省エネ設備（空調・照明・ボイラー）、EMS、断熱材、窓
10	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	環境省	1	空調、照明、断熱材などの省エネ技術、再生エネ（太陽光発電など）
11	住宅・建築物省エネ改修推進事業	国土交通省	1	既存建物の省エネ改修
12	平成29年度CO2削減ポテンシャル診断事業	環境省	1	エネルギー使用状況の分析、削減のための対策提案

地球温暖化対策関係の補助金制度活用状況（昨年度会議での依頼事項）

- ✓ 活用していない生協（37生協）からは、その理由として、制度の複雑さや活用のしづらさの意見が多く見られた

（3）補助金制度を活用していない理由について（選択式回答・複数可）

補助金の申請のための手続きが複雑であり、手間がかかるため。	11 生協
補助金制度を利用する要件が厳しいため。また、要件を満たすことができないため。	10 生協
補助金の用途が限定されており、活用しにくいいため。	10 生協
補助金の申請期間が短いため。または、申請時期が合わないため。	10 生協
補助金制度の存在を知らなかったため。	8 生協
補助される額が少なく、地球温暖化対策の取組に十分な額を確保できないため。	3 生協

その他回答として、

- ・補助金の対象となる施策を行っていない（5生協）
- ・県の補助金を活用した（2生協）
- ・対象となる施策が、補助金を受けられる期間と合わない（1生協）